

令和7年度

各部主要事業

行方市

【総務部】

防災減災対策事業（総務課） 1

★庁舎建設整備事業（資産経営課） 2

D X推進事業（資産経営課） 3

【企画部】

広報広聴事業（政策秘書課） 4

★企画事務費（政策秘書課） 5

公共交通運営事業（事業推進課） 6

★東関東自動車道地域振興施設整備事業（事業推進課） 7

【市民福祉部】

障害者福祉サービス事業（社会福祉課） 8

こども家庭センター事業（こども課） 9

★子ども・子育て支援事業（こども課） 10

高齢者福祉対策費事業（介護福祉課） 11

後期高齢者医療事業（国保年金課） 12

保健衛生普及費（国保年金課） 13

地域医療対策事業（健康増進課） 14

予防接種事業（健康増進課） 15

戸籍住民基本台帳事務費（総合窓口課） 16

【建設部】

★通学路整備事業（都市建設課） 17

幹線道路整備事業（都市建設課） 18

道路維持補修事業（道路維持課） 19

下水道事業会計（下水道課） 20

【経済部】

農業振興事業（農林水産課） 21

ブランド戦略事業（ブランド戦略課） 22

観光振興事業（商工観光課） 23

環境対策事業（環境課） 24

【教育委員会】

国際教育推進事業（学校教育課） 25

★I C T教育推進事業（学校教育課） 26

文化財保護費（生涯学習課） 27

【水道課】

水道事業会計 施設整備・受託工事事業（水道課） 28

★マークは令和7年度の重点事業



マークは過疎対策事業



マークはふるさと応援寄附金充当事業です。

(款) 08 消防費

(項) 01 消防費

(事業) 防災減災対策事業

災害時の備えを確保することにより、迅速な対応を可能とし、被害を最小限に抑え、早期復旧に繋げる。

【予算額】 19,847千円

(前年度) 7,278千円

【事業内容】

- 備蓄品購入費 2,676千円
災害時において使用する避難所用物資やブルーシート、土嚢袋の購入
- 防災気象情報提供委託料（ウェザーニューズより）2,640千円
避難情報発令等の判断基準のための気象情報提供
- 行方市地域防災計画改訂委託料 11,000千円
地域防災計画及びハザードマップ改訂委託
- 防災士資格取得補助金 60千円
防災士の資格を取得する費用の一部を補助

【主な事業詳細】

- 行方市地域防災計画改訂委託料
令和6年6月において、国の防災基本計画が改訂され、県においても令和6年度に改訂されたことに伴い、行方市地域防災計画を見直すもの。
また、県管理河川の浸水想定区域が示されたことに伴い、同時にハザードマップを改訂する。



【事業効果】

市民の防災意識向上を図り、自分自身の地域の実情を把握し、日頃からの備えの重要性を再認識することにより、災害時の初動が迅速に行われ、被害を最小限に抑えることができる。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 庁舎建設整備事業

○庁舎の新設・統合により、防災拠点としての安全性、市民サービスの向上、将来負担の軽減を図る。
○基本設計業務と発注者支援業務を通して、迅速かつ適正な事業進捗を図る。

【予算額】 116,960千円

(前年度) 6,852千円

【事業内容】

○庁舎建設整備事業 116,620千円

- ・基本設計プロポーザル選定委員（学識経験者）謝礼金
- ・基本設計業務委託料
（基本設計業務：建築総合、構造、設備、外構及び事業費概算等の基本となるもの）
- ・CM（コンストラクション・マネジメント）業務委託料
＊CM業務…設計者選定支援、基本設計支援（要求品質・コストに係る提案、調整、技術的助言、工期管理等）

○会議費、視察費等 340千円

【新庁舎整備の効果】

- ◆基幹的防災拠点を整備し、安全安心な市民生活を確保
- ◆市民が快適で利用しやすいワンストップ窓口の実現
- ◆将来負担を軽減した健全な財政運営

【新庁舎整備のスケジュール案】

- ◇R7～R8年度 新庁舎整備方針の決定
基本計画改定（案）パブリックコメント
基本計画改定
基本設計
- ◇R8～R9年度 実施設計
- ◇R9～R11年度 建設工事、外構工事、引越
- ◇R12年度以降 北浦庁舎・玉造庁舎解体、
庁舎跡地活用

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) DX推進事業

自治体DXにより市役所の業務を抜本的に見直し、AI等を活用して職員はより価値のある業務に注力する仕組みを構築するとともに、人口減少が深刻化しても住民福祉の水準を維持できる「スマート自治体」を目指す。

【予算額】 50,914千円

(前年度) 75,223千円

【事業内容】

○情報システムの標準化・共通化に係る経費
33,316千円

- ・ガバメントクラウド運用管理補助委託費
- ・ガバメントクラウド利用料等



○AI・RPAの活用
13,169千円

- ・AI-OCR、AI議事録、AIチャットボット、RPA等サービス利用
- ・生成AIの利用
- ・業務の自動化を図るITツールの活用



○アプリ等開発委託事業
2,640千円

- ・アプリ開発およびRPAシナリオ開発の業務委託

○デジタル人材の育成
1,789千円

- ・職員のデジタルリテラシー習得のための研修業務委託

【事業効果】

○情報システムの標準化・共通化の取組により、人的・財政的な負担軽減が図られ、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようになるとともに、オンライン申請等を普及させるためのデジタル化の基盤が構築される。
○デジタル技術によって市民と職員のコミュニケーションを活性化し、効率性の高い行政サービスを提供可能となる。
○AI・RPAを活用して事務の効率化が図られるほか、行政手続のオンライン化に対応するシステムが構築される。

※自治体DXとは

(DX=デジタル・トランスフォーメーション)

デジタル技術を活用した行政サービスの改革。自治体のデジタル基盤の標準化やオンライン化により、行政手続の簡素化、迅速化、効率化を図り、自治体の業務改革と市民の利便性向上を目指す動き。

※AI・RPAとは

(AI=人工知能、RPA=ロボティック・プロセス・オートメーション)

AIは、人間の頭脳のような役割を果たし、データを参照しながら主体的に判断を行う。RPAは、人間の手足のような役割を果たし、定型業務を自動化する。AIとRPAを組み合わせ、業務を自動化・効率化することができる。

※生成AIとは

生成AIは、学習データをもとにテキストや画像など新たなデータを生成できる。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 広報広聴事業

「誰一人取り残さない」「伝わる情報発信」「情報発信で日本一」を目指し、市民と共に情報発信等に取り組む。

【予算額】 26,542千円

(前年度) 24,574千円

【事業内容】

- ・SDGsの取組とDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、「伝わる情報」の発信力を高める。
- ・シティプロモーション・フィルムコミッションの取組を強化し、交流・関係人口の創出と地域活性化を図る。

(1) CMS（コンテンツマネジメントシステム）の改修

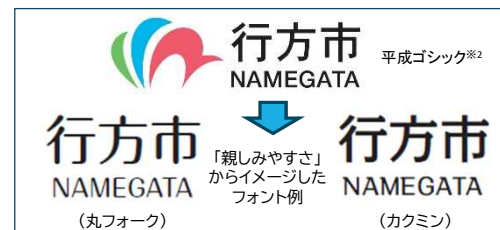
- ・市に届く問い合わせ（窓口、ホームページ、電話、封書等）をCMSの「広聴プログラム」にまとめて登録・公表することにより、様々な広聴情報を統計的に管理する。



(2) 行方市フォントの制定

- ・合併20周年を記念し、住民参加型で「行方市らしさ」を表現するオリジナルフォントを制定する。制定後は、市の広報物等への使用にとどめず市民も活用※1できるようにし、シビックプライド・郷土愛の醸成を図る。

※1 市が認める場合 ※2 現行の「平成ゴシック体」は、現在は一般的に流通していません。



(3) シティプロモーション・フィルムコミッションの取組強化

- ・本市で撮影された作品が「第15回ロケーションジャパン大賞」にノミネートされたことで、本市FC（フィルムコミッション）の評価や認知度が向上したことから、JFC（ジャパン・フィルムコミッション）、茨城県、周辺自治体や市民等との連携をより強固にし、さらなるロケ誘致につなげる。
- ・過去のロケ支援作品で取扱い可能な作品を「なめがたエリアテレビ」等で放送（配信）する。

【事業効果】

- ・市の強みや地域資源をはじめとする多様な魅力を効果的に情報発信し、本市に興味・関心を持っていただくことで、本市の認知度・魅力度が上昇するとともに、市民のシビックプライドの醸成と関係人口等の創出（拡大）が図られる。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 企画事務費 (移動市役所業務委託料)

「笑顔で住み続けたいまち、行方」の実現に向け、行政手続きや各種相談などを若者から高齢者まで、誰もが身近に受けられる環境を構築する。

【予算額】 32,113千円 (6,125千円) (前年度) 14,842千円 (【新規】)

【事業内容】

各種申請手続きや相談ができる窓口機能を備えた車両（移動市役所）を活用し、市内の公共施設や商業施設、福祉施設などを中心に、市民からのニーズがある場所へ出向き以下のサービスを展開する。

◇導入業務事例

- ・マイナンバーカード申請
- ・各種証明書等発行（住民票の写し・印鑑登録証明書・所得証明書など）
- ・各種オンライン相談
- ・移動図書館 など

◇巡回場所

土浦協同病院なめがた地域医療センター・商業施設・福祉施設ほか、各行政区より要望があった場所 など



【事業効果】

市民意識調査の結果より、医療機関や行政への相談・手続き、公共交通に関して不便であるという意見が多くみられ、約3割の市民が住みにくさを感じている。そこで、本事業に取り組むことにより、若者から高齢者まで誰もが本市に住み続けたいと思えるような住みやすさの実感に繋げていく。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 公共交通運営事業

(市) 総合戦略の基本目標「市民のニーズにあった公共交通の実現」を目指して、地域公共交通事業に取り組む。

【予算額】 122,258千円

(前年度) 121,426千円

【事業内容】

- 1 市営路線バス及び乗合タクシー運行业務【予算額】 67,938千円
市民の移動調査結果等の分析を行い再編等を図る。
 - 市営路線バス 平日便3路線
 - 乗合タクシー 平日+土曜日便
- 2 定額タクシー運行业務【予算額】 4,928千円
夕方から夜間のこどもの塾や習い事の送迎などを対象に運行。
 - 【仮称】夜間送迎応援タクシー 平日 18:00~21:00
- 3 広域路線バス補助金【予算額】 29,676千円
 - 霞ヶ浦広域バス（土浦方面）、鹿行北浦ライン（潮来方面）、神宮あやめ白帆ライン（鹿嶋方面）
- 4 地域公共交通協議会負担金【予算額】 13,240千円
 - 公共交通における課題等に対応するため地域公共交通計画の改定を行う。



【事業効果】

各種調査による市民ニーズを踏まえ、地域公共交通計画の改定を行うとともに、市営路線バスの再編や定額タクシーの導入を行うことで利便性の向上につなげる。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 東関東自動車道地域振興施設整備事業

東関東自動車道の行方PA(仮称)設置に併せて、道の駅機能(休憩施設、情報発信、地域連携)を持つ地域振興施設を隣接地へ整備することで、賑わいづくりなどの地域振興を図る。

【予算額】 63,811千円

(前年度) 20,033千円

【事業内容】

1 調査設計委託業務【予算額】63,500千円

- 整備に係る各種調査業務(測量、地質調査等)
- 基本設計業務等(敷地の造成、建物等の設計等)

2 スケジュール概要

- 令和5年度 基本構想策定
- 令和6年度 基本計画策定(見込)
- 令和7年度 基本設計、各種調査等
- 令和8年度以降 実施設計、用地取得、土木工事、建築工事

地域振興施設イメージ図



【事業効果】

高速道路利用者と一般道利用者の双方で利用できる施設として、利用率の向上など相乗効果が期待できる。
交流人口の増加による賑わいづくりや市の魅力度向上、地場製品の販売などによる産業振興を進めることができる。

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

(事業) 障害者福祉サービス事業（障害者福祉サービス給付費）

障がいがあっても住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、障害福祉サービス等による支援体制を強化し、社会参加しやすい環境づくりを推進する。

【予算額】 957,958千円（916,755千円）（前年度）929,322千円（896,728千円）

【事業内容】

○訪問系サービス

在宅で暮らす障害のある人に対し、ホームヘルパーが自宅で入浴・排泄・食事・外出支援等を実施。

（種類）居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護等

○日中活動系サービス

在宅で暮らす障害のある人に対し、事業所において入浴・排泄・食事・就労など、日中の活動を支援する。

（種類）生活介護、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)等

○居住系サービス

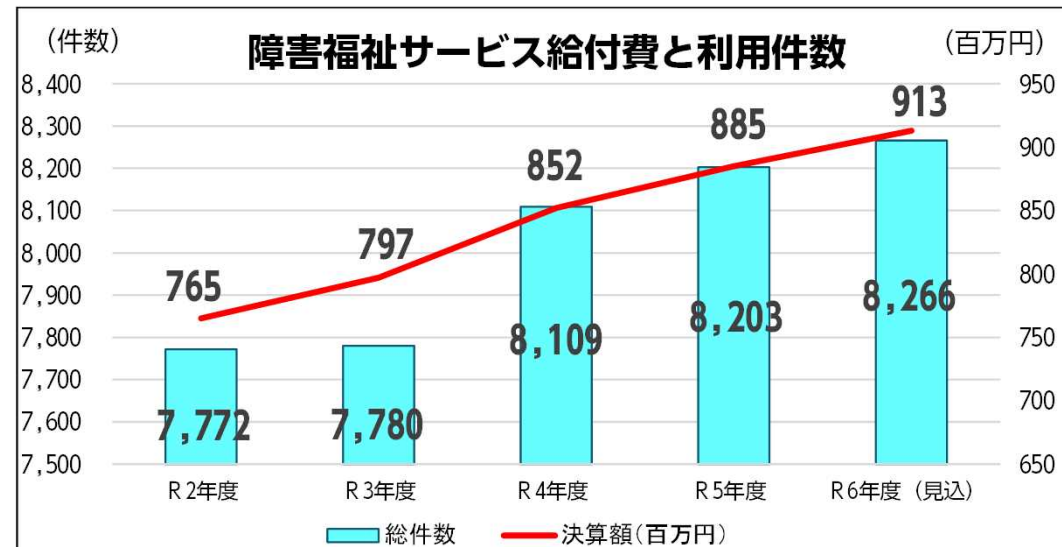
自宅での生活が困難になった方に対し、施設等で生活が送れるよう支援する。

（種類）共同生活援助、施設入所支援、自立生活援助等

○障害児通所支援

在宅で暮らす障害のある児童に対し、日常生活や集団生活のために必要な訓練などで発達や自立を支援する。

（種類）児童発達支援(就学前)、放課後デイサービス(就学児)、保育所等訪問支援等



【事業効果】

- ・ サービスや支援体制が充実することで、障害があっても自立した日常生活や社会生活を営むことができる。
- ・ サービスを利用することで、学習、交流、就労など社会参加の機会が確保でき、生活の質の向上につながる。
- ・ 障害のある児童がサービスを利用することで、幼児期からの療育環境が確保され、児童の特性に合った成長ができる。

(款) 03 民生費

(項) 02 児童福祉費

(事業) こども家庭センター事業

少子化対策の一環として、妊婦健康診査に係る費用の全額公費負担や5歳児健康診査を実施することで、家庭の安定に寄与し、こどもの健やかな成長を図る。

【予算額】 58,040千円

(前年度) 63,809千円 (母子保健事業と統合)

【事業内容】

妊娠期の経済的負担を軽減するため、妊婦健診料を全額公費で負担する。

○対象者 : 妊婦

○補助額 : 妊婦健康診査料全額
(自己負担分)

○財 源 : 行方市ふるさと応援寄附金

※健診14回分の補助は実施していたが、自己負担分が発生していたため、全額を補助する。

【事業の効果】

- ・ 妊娠期の経済的負担を軽減することで、子どもを希望する方が安心して妊娠・出産期を迎えることができる。
- ・ 妊娠期からの子育て支援施策を充実させることで、子育て世帯の定住と転入者の増加につなげることができる。



【事業内容】

5歳児健康診査を実施し、支援を必要とする児童を療育や医療へつなぎ、就学に向けた準備をすることができる。

○対 象 者 : 4～5歳児 (年中児)

○健診内容 : 問診、計測、診察、心理相談、姿勢の測定、歯科指導、保健指導、ことばの相談、視力検査、栄養相談、就学相談

※現行の5歳児健康相談から小児科医による診察を追加し、健康診査として実施する。

【事業効果】

- ・ 健康診査として実施することで、医療や療育が必要な児童を早期に把握し、適切な支援につなぐことができる。
- ・ 姿勢の測定をすることで、早期に問題を発見し、生活・遊び等に関し改善に向けたアドバイスができる。

(款) 03 民生費

(項) 02 児童福祉費

(事業) 子ども・子育て支援事業 (保育料無償化事業)

「子育てするならなめがた」をスローガンに、子育て世代の経済的負担を軽減するため保育料を無償とすることで、子育て支援施策の更なる充実を図る。

【予算額】1,004,881千円 (53,131千円) (前年度) 853,387千円 (【新規】)

**【事業内容】**

子育て世代への経済的負担を軽減し、また、子育て支援施策の充実を図るため、保育所、認定こども園等に通園する園児の保育料を無償化する。

○対 象 者 : 保育所、認定こども園等に通園している市内在住の0～2歳児の児童
※市外の保育所、認定こども園等に通園していても対象

○事業対象者 : 児童を養育している保護者

○補 助 額 : 当該児童に係る保育料全額

○財 源 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (重点交付金)

**【事業効果】**

- ・経済的負担を軽減することで、安定した家庭環境に寄与することができる。
- ・子育て支援施策を充実させることで、子育て世帯の定住と転入者の増加につなげることができる。

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

(事業) 高齢者福祉対策費事業

高齢者に支援サービスを提供することで、地域で見守られ、ひとりになっても暮らしに困らないような「元気で包容力のある地域づくり」を推進する。



【予算額】 28,568千円

(前年度) 29,562千円

【事業内容】

○緊急通報システム事業費 3,203千円 (前年度3,157千円)
急病などの緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、簡単な操作で消防本部に通報できる装置を設置し運用する。

【実績】 (令和6年度は12月末現在)

年 度	3	4	5	6
利用者	214人	220人	193人	187人

○愛の定期便事業費 3,864千円 (前年度4,140千円)
健康維持と安否確認のため、牛乳等の乳製品を定期的に業者が宅配する。

【実績】

年 度	3	4	5	6
利用者	229人	219人	204人	194人

○高齢者買物支援事業費 106千円 (前年度189千円)
買物困難者(世帯)を対象に宅配手数料の一部を助成し負担軽減を図るとともに業者による見守りを行う。

○高齢者ごみ出し支援事業費 2,640千円 (前年度3,168千円)
家庭ごみを所定のごみ集積所へ搬出することが困難な高齢者等世帯を支援するため、玄関先等で家庭ごみの収集を行い、安否確認等が適切に行われるように十分な連絡体制を確保する。

【実績】

年 度	4	5	6
利用者	38人	41人	48人



○市内高齢者数の推移 (各年度9月末現在)

年 度	3	4	5	6
65歳以上人口	12,010	11,952	11,985	11,934
(内75歳以上人口)	5,815	5,895	6,086	6,202

【事業効果】

- ・高齢者の日常生活の利便性の維持及び向上を確保する。
- ・高齢者の健康維持や安否確認を行う。
- ・高齢者の不安や孤独感の解消を図る。

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

(事業) 後期高齢者医療事業

被保険者に対する健診や介護予防事業の実施により、病気の予防、早期発見につなげ、健康寿命の延伸と生活の質の向上を実現する。

【予算額】 578,167千円

(前年度) 561,194千円

【事業内容】

○高齢者健診事業

被保険者の疾病の早期発見、重症化予防を図るため、健康診査を実施する。

○人間ドック等健診助成事業

生活習慣病その他の疾病の予防及び早期発見、早期治療を図るため、人間ドック等健診の助成を実施する。

○高齢者保健事業と介護予防

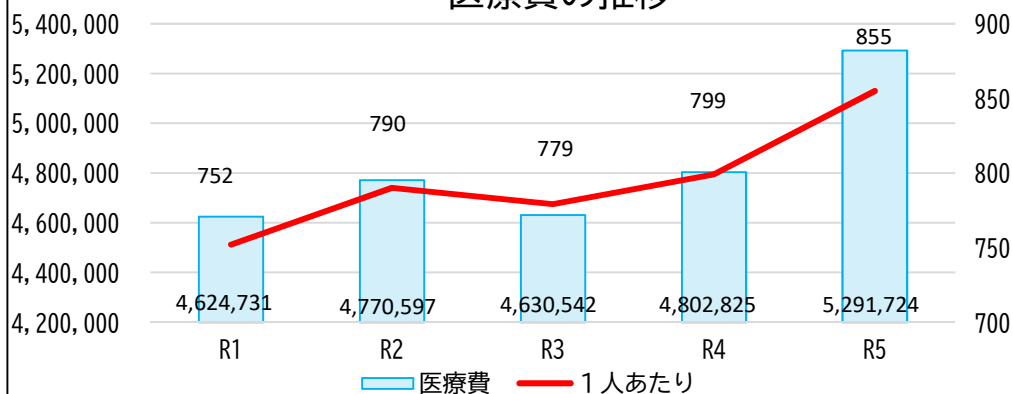
後期高齢者の健康維持、疾病予防及び介護予防を目的として、国保で実施している糖尿病性腎症及び生活習慣病の重症化予防等の保健事業を後期高齢者医療被保険者へ対象を拡大し実施する。

【事業効果】

- ・健診事業等により健診機会の増加を図る。
- ・被保険者自身の健康状態の把握により病気の早期発見、早期治療、重症化予防につなげる。

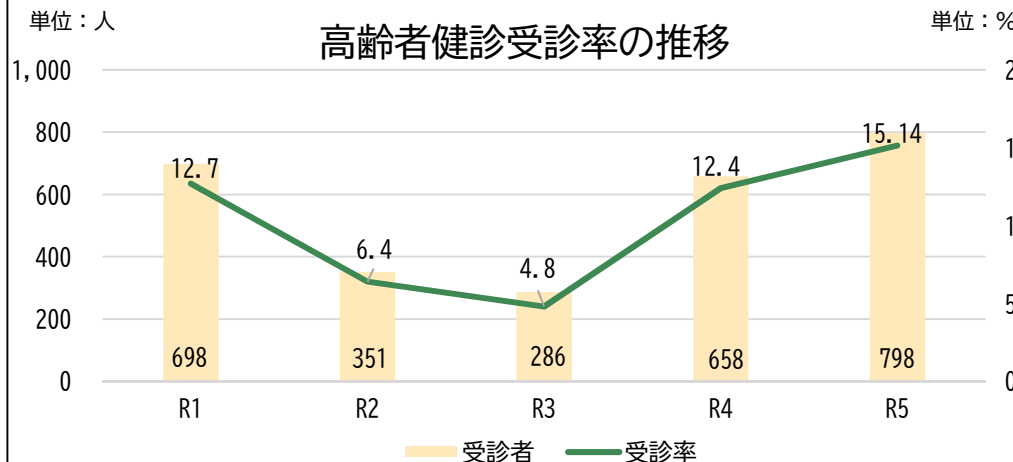
医療費の推移

単位：円



高齢者健診受診率の推移

単位：%



(款) 05 保健事業

(項) 02 保健事業

(事業) 保健衛生普及費

【国民健康保険特別会計】

被保険者に対する特定健康診査等の保健事業の実施により、病気の予防、早期発見につなげ、健康の保持・増進を実現し医療費の削減を図る。

【予算額】 19,100千円

(前年度) 23,213千円

【主な事業内容】

○人間ドック等助成事業

人間ドック等受診の際の費用の一部を助成し、生活習慣病その他疾病予防及び早期発見を図る。

○若年層脳ドック助成事業

若年層へ健康意識の向上を図るために、25、30、35歳を対象に健診付脳ドックの補助をおこなう。

○特定健診未受診者対策事業

特定健診の未受診者に対し、受診勧奨通知を発送し、受診率の向上を図る。

○医療費分析事業

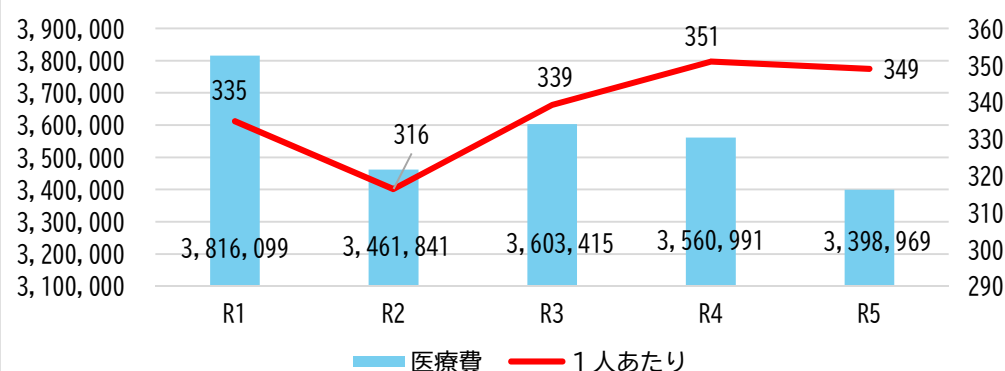
レセプト情報をもとに、本市の医療情報を分析し、特定保健指導及び保健事業の効果的な実施に努める。

【事業効果】

- ・ 健診事業により健康維持と病気の予防、早期発見を向上させる。あわせて医療費の削減につなげる。
- ・ 医療費分析事業により医療費の削減を図る。

医療費の推移

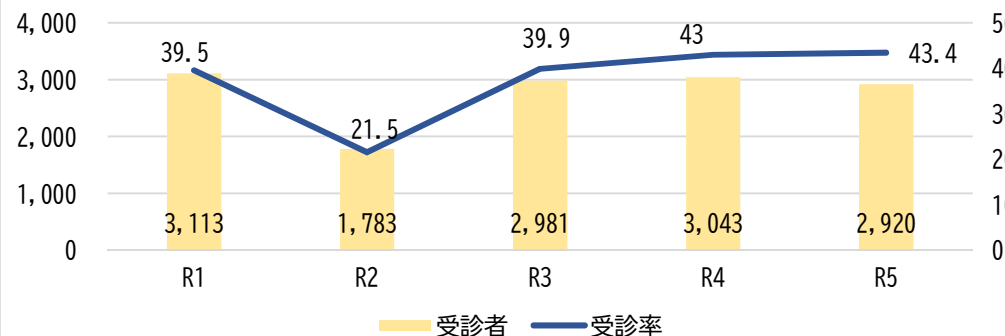
単位：円



特定健診受診率の推移

単位：人

単位：%



(款) 04 衛生費

(項) 01 保健衛生費

(事業) 地域医療対策事業 (医師確保のための寄附講座)

大学、医療機関及び市で連携し協定することで、市内医療機関への医師確保のための非常勤医師派遣と小学生の運動器検診を行い「安心できる医療体制」等を構築する。

【予算額】48,829千円 (10,000千円) (前年度) 48,300千円 (10,000千円)

【事業内容】

地域医療の充実のため、医師派遣を目的に行方市、アントラーズスポーツクリニック、JA茨城県厚生連等が合同寄附者となり筑波大学寄附講座「運動器再生治療学寄附研究部門」を開設する。

1. 名称：運動器再生治療学寄附研究部門
2. 金額：市10,000千円／年
3. 期間：令和6年12月1日から令和11年3月31日
4. 科目：整形外科
5. 医師の派遣先等：
 - ・土浦協同病院なめがた地域医療センター
 - ・アントラーズスポーツクリニック

●関係機関との連携

・筑波大学、JA茨城県厚生連及びアントラーズスポーツクリニックの連携に加え、小学校・学校医との連携を図る。

●取組む事業と必要性

・筑波大学医師派遣による市内小学校での運動器検診。
・運動器疾患の早期発見、治療による運動器の発育補助。

●子どもの健康状態

- ・体をコントロールする能力低下
(柔軟性、敏捷性、平衡性など)
- ・体力、運動能力の低下
(運動量の減少、基本的な運動動作の未習得)
- ・運動器疾患の罹患
(体幹・四肢の機能不全、変形)

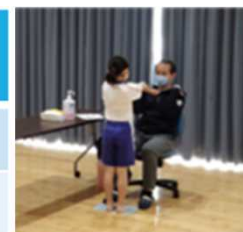
【事業効果】

- ・土浦協同病院なめがた地域医療センターへの非常勤医師の派遣。
- ・小学校全児童の小児期、成長期の健康な運動器を保持。

【運動器検診実績】

(単位：人)

年度	児童数	異常所見あり	当該年度新規(※)
令和5年度	1,295	9	8
令和6年度	1,255	2	2



※異常所見ありのうち、新規に所見のある児童数。

(款) 04 衛生費

(項) 01 保健衛生費

(事業) 予防接種事業

帯状疱疹予防のため、予防接種に要する費用の一部助成をすることにより、市民の公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

【予算額】 73,205千円 (4,256千円) (前年度) 84,638千円 (2,513千円)

【事業内容】

帯状疱疹ワクチン予防接種に係る費用について、50歳以上の全年齢を対象に一部助成を行う。

○対象者 【定期接種】

- ・ 65歳以上で5歳毎の方
- ・ 60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる障害がある方（身体障害者手帳1級の方）
- ・ 100歳以上は令和7年度に限り全員を対象とする。

【法定外接種】

- ・ 50歳以上の方（定期接種の対象者を除く）
- ※行方市で一度でも本助成を利用した方は対象外

○助成額 ①生ワクチン 4,000円×1回（接種費用：10,000円程度×1回）

②不活化ワクチン 4,000円×2回（接種費用：20,000円程度×2回）

○助成方法 定期接種 …県内医療機関（請求書払い）、県外医療機関（償還払い）
法定外接種…市内医療機関（請求書払い）、市外・県外医療機関（償還払い）

○対象人数 18,598人（令和6年12月23日現在）



【事業効果】

予防接種をすることで、生ワクチンは50～60%で持続期間は5年、不活化ワクチンは90%以上で持続期間は9年程度の予防効果があると言われている。

(款) 02 総務費

(項) 03 戸籍住民基本台帳費

(事業) 戸籍住民基本台帳事務費

行政手続きのオンライン化やマイナンバーカードの活用により、市民の利便性向上とDX活用による業務効率化の推進に取り組む。「行かない・待たない・書かない」窓口サービスの導入！

【予算額】 33,547千円

(前年度) 45,807千円

一人一人に向けた効率的・効果的な行政サービスの提供

【主な事業内容】

- 住民票・戸籍謄本・印鑑証明書などの証明発行
- 出生・死亡・婚姻・養子縁組などの戸籍の届出
- 転入・転出・転居（外国人含む）
- 住民基本台帳に関する業務
- 人口動態調査などの統計調査事務
- マイナンバーカードの申請・交付・更新業務
- 旅券（パスポート）交付、仮ナンバー交付

【書かないワンストップ窓口】 990千円

- おくやみ窓口での手続きにおいて、一つの窓口で記入なしで手続きが完了できるため市民の利便性向上・手続き時間を短縮し、書かない窓口を実現する。

【くらしの手続きガイドサービス】 931千円

- 自分のスマートフォンから簡単な質問に答えただけでライフイベントに必要な手続き・持ち物を事前に確認できるオンライン案内サービス

【庁舎内に行政マルチコピー機を設置】

- 市民がコンビニ交付と同機種の機械を実体験し、次回からは近隣のコンビニ利用を誘導する。
⇒窓口利用者の減少による窓口混雑の緩和・職員の業務効率化につながる。
- 全国のコンビニ等で利用ができるため、書かない・待たない窓口を後押しするとともに、行政DXの土台となるマイナンバーカードの利用を促進する。

【令和7年度コンビニ交付にかかる予算】 計 4,962千円

- コンビニ交付サービス手数料（J-Lis） 492千円
- コンビニ交付システム使用料（茨計セ） 2,251千円
- コンビニ交付証明書交付センター運営負担金（J-Lis） 2,219千円

利用者証明用電子証明書が格納されたマイナンバーカードを持つ方が利用対象となる。

(款) 07 土木費

(項) 02 道路橋梁費

(事業) 通学路整備事業

道路拡幅や歩道設置により、登下校における児童・生徒の安全を確保する。

【予算額】 126,900千円

(前年度) 90,600千円

【事業内容】

学校周辺道路の拡幅改良及び流末排水路の整備等を行う。

○ 麻生中学校関連

- | | | | |
|--------------|-----|----------|--------|
| ・市道(麻)1074号線 | 南地区 | 盛土工事 | L=120m |
| ・市道(麻)2905号線 | 南地区 | 道路改良舗装工事 | L=50m |

○ 北浦中学校関連

- | | | | |
|-------------|------|-----------|--------|
| ・市道(北)105号線 | 山田地区 | 流末排水路整備工事 | L=150m |
|-------------|------|-----------|--------|

○ 麻生東小学校関連

- | | | | |
|--------------|------|----------|--------|
| ・市道(麻)2-11号線 | 青沼地区 | 道路改良舗装工事 | L=100m |
|--------------|------|----------|--------|



(麻) 2-11号線
(施工前)



(麻) 2-11号線
(施工後)

【事業効果】

車道拡幅及び歩道設置により、歩行者・自転車通行の安全確保とスクールバス等の円滑な運行を可能にする。

(款) 07 土木費

(項) 02 道路橋梁費

(事業) 幹線道路整備事業

国道や県道等の広域幹線道路と接続する幹線市道の整備により、交通の円滑化や地域間の連携強化を図る。

【予算額】 220,600千円

(前年度) 185,800千円

【事業内容】

東関東自動車道水戸線や主要地方道水戸神栖線の整備と一体的に幹線市道の整備を行う。

○市道（麻）1-17号線 石神地区 道路改良舗装工事 L=180m

○市道（北）111号線 吉川地区 道路改良舗装工事 L=60m

○市道（玉）53号線 西蓮寺地区 改良工事 L=100m



(麻) 1-17号線
(施工前)



(麻) 1-17号線
(施工後)

【事業効果】

市内の骨格道路網を形成する国道と県道間及び市内の集落の主要拠点を結ぶ路線を整備することで域内交通の集散を図るとともに、利便性・安全性が向上する。

(款) 07 土木費

(項) 02 道路橋梁費

(事業) 道路維持補修事業

道路等を良好な状況に保つよう維持・修繕し、安全な交通環境の確保に努める。

【予算額】 294,826千円

(前年度) 282,152千円

【事業内容】

○橋梁長寿命化修繕計画に基づく点検の実施

- ・橋梁定期点検業務 橋長 15m以下 52橋
橋長 15m超 2橋

○道路及び排水路の維持補修工事

- ・各行政区からの申請・要望・パトロール等による補修の実施

○道路等維持管理作業への補助

- ・行政区等が自主的に道路、水路、河川等の維持管理作業を実施した際に補助金を交付（参加者1人当たり500円）

橋梁点検作業



舗装打換工事



【事業効果】

- ・橋梁の点検を実施し、予防的な修繕を行うことにより将来的な財政負担の軽減及び道路交通の安全確保を図る。
- ・道路等を常時良好な状況に保つよう維持補修し、安全な通行環境を確保する。
- ・行政区が自主的に環境美化活動を行うことにより、地域の良好な生活環境の維持を図る。

(款) 下水道事業会計

(項)

(事業)

下水道事業の経営基盤の強化と、生活環境の改善及び公共用水域(霞ヶ浦等)の水質保全を図る。

【予算額】 1,518,779千円 (前年度) 1,443,937千円

【事業内容】

(営業費用)

- 公共下水道及び農業集落排水への接続工事への補助(18,000千円)
浄化槽や汲み取り槽からの切り替えなど、既存建物の下水道接続にかかる排水設備工事費を補助(最大40万円、45件)
- 行方市下水道事業経営戦略の更新(12,432千円)

(建設改良費)

- 特定環境保全公共下水道事業(244,982千円)
下水道管(污水)の整備
 - ・污水管渠布設工事 玉造甲・手賀地内 L=1,265m
 - ・污水管渠布設設計業務 玉造甲・手賀地内



【事業効果】

下水道事業の整備促進や下水道接続の支援をすることで、下水道利用者が増加し、生活環境の向上や水質浄化につながる。経営戦略を更新することにより今後5年間の経営方針を明確にするとともに、基本的な投資額を定め安定的な経営を図る。

(款) 05 農林水産業費

(項) 01 農業費

(事業) 農業振興事業

本市の基幹産業である農業を持続可能な産業として確立していくため、新規就農支援や資格取得支援等、時代に即した農業振興策を推進する。

【予算額】 33,765千円

(前年度) 31,538千円

【事業内容】

- 新規就農者育成総合対策(国庫補助事業10/10・継続)※名称変更
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営基盤確立のための支援。(49歳以下・150万円 3年間補助)
- なめがた新規就農活力応援補助金(市単独事業・継続)
新規就農者育成総合対策非該当者の新規参入者・農業後継者の育成のための支援。(55歳以下、1人につき1回30万円補助)
- 耕作放棄地再生支援事業
中間管理機構制度(10年以上の貸借契約を締結)の下、耕作放棄地について、農地としての再生を促進させるため、担い手に対する再生費用の支援する。(10a当たり10万円、上限50万円)
- 資格取得等支援補助金
認定農業者及び新規就農認定農業者(認定農業者)の農業効率化や資質の向上を図るため、農事資格取得経費の一部を支援する。
(上限10万円、1人1回)
- 地域計画の推進
耕作放棄地対策及び後継者不足解消の総合的取り組みとして、令和5年度の農業者意向調査を基に、地域での話し合いにより令和6年度に策定した地域計画・目標地図の達成を目指し、地域農業の明るい未来を目指していく。

【事業効果】

市内の農業従事者の高齢化が進んでおり、今後も担い手不足と耕作放棄地の拡大が懸念されている中、本事業を推進することにより担い手の確保及び耕作放棄地の拡大防止を図り、基幹産業である農業を盛り上げていく。

【事業実績】

事業名	R2 (年度)	R3 (年度)	R4 (年度)	R5 (年度)	R6 (年度)	合計
新規就農者数(人) (※平均年齢39歳)	10	8	14	10	8	50人
新規就農者育成総合対策事業(件)	14	11	9	8	5	47件
なめがた新規就農活力応援補助金(人)	6	5	5	6	7	29人
中間管理機構活用面積(ha)	30	55	59	94	55	293ha
農業産出額(億円) (※年単位算出)	265	258	264	未	未	—

(款) 05 農林水産業費

(項) 01 農業費

(事業) ブランド戦略事業

地域資源（農畜水産物）のブランド化を戦略的に展開し、認知度の向上と更なる価値の創出により地域経済の活性化を図る。

【予算額】 115,481千円 【なめがた農産物販売促進事業を
ブランド戦略事業へ統合】

【事業内容】

行方市地域ブランディング推進計画5つの基本施策に基づく事業の展開

(1) 地域資源のブランディング

- ・行方市さつまも課プロジェクトの推進
- ・農畜水産物の戦略的ブランディング（シラウオ、米）

(2) 特産品販売促進

- ・販売戦略と効果的なプロモーションによるWebサイトでの販売促進（ふるさと納税・ECサイト）
- ・地域資源の掘り起こしと商品価値の向上

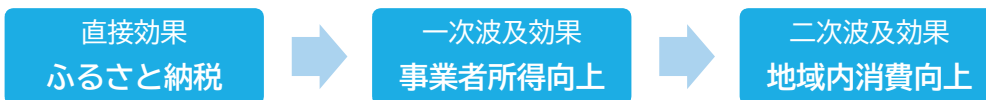
(3) 生産者及び事業者支援

- ・特産品開発支援補助、異業種連携サポート



【事業効果】

①ふるさと納税による経済効果（返礼品に係る支出2.25倍の効果）



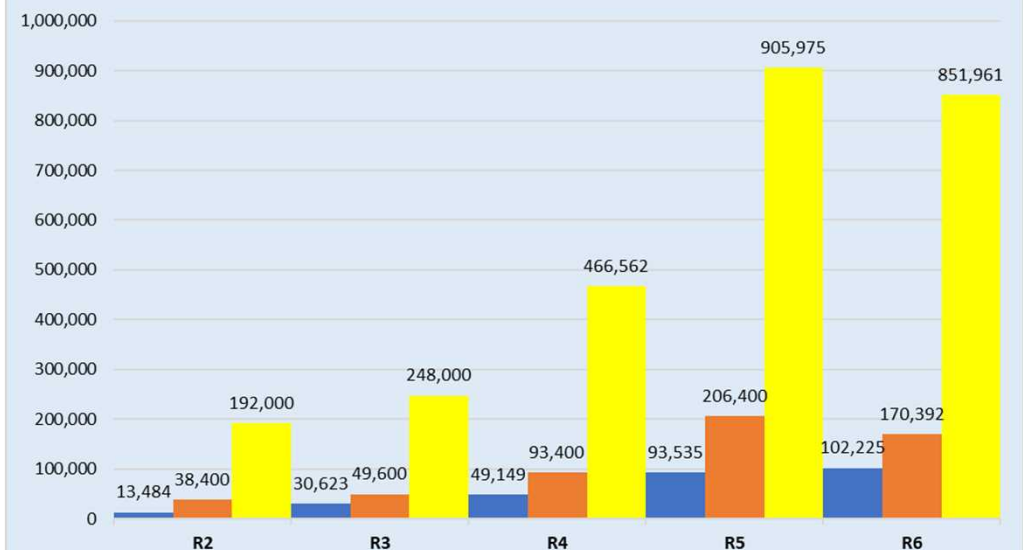
R5実績額ベースで約10億1922万円の経済効果



【事業成果】

(※R6年度は12月末実績値を記載)

ブランド戦略関連事業費とふるさと納税寄付額の推移



	R2	R3	R4	R5	R6
ブランド戦略関連事業費用 (千円)	13,484	30,623	49,149	93,535	102,225
広告費換算 (千円)	38,400	49,600	93,400	206,400	170,392
納税額 (千円)	192,000	248,000	466,562	905,975	851,961

(款) 06 商工費

(項) 03 観光費

(事業) 観光振興事業

本市の有する観光資源ポテンシャルの磨き上げや露出に努め、魅力を広く発信し、資源の活性化及び交流人口の拡大に繋げていくとともに、繰り返し訪れたいくなる取り組みを図っていく。

【予算額】 35,754千円

(前年度) 38,988千円

【事業内容】

■市民まつり事業

- ・観光交流拠点を活用し、産業振興・地域活性化を図るとともに、市民同士の交流等を目的とした「市民まつり」の実施

■湖上花火大会事業

- ・水辺の賑わい創出及び行方市を全国へPRするため、商工会に補助を行う。

■サイクリングイベント事業

- ・霞ヶ浦周辺4市(土浦市・かすみがうら市・潮来市・行方市) 連携による広域的なイベントの実施
- ・なめがたサイクリングクラブと連携した地域回遊型のイベント実施

■なめがたキャンパイベント事業

- ・市内観光拠点を活用した市内滞在型のイベントの実施
- ・地域の資源を活用した本市でしか体験できない企画の実施

【事業効果】

- 昨年度は二日間で5万人を超える来場者があり、このイベントをとおした地域の産業振興・活性化を図るとともに市のPRを図る。



- 歴史ある景観地である水郷国定公園を活用することで、湖との関りを通し、市民の連帯感を高め、市の活性化を図る。

- 自転車に対する機運が高いことから、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」や「霞ヶ浦・北浦」を始めとする地域資源を活かしたサイクリングイベントを実施することで、広域周遊観光への促進、地域魅力の再発見につながる。

- 新たな旅のスタイルとしても提案できる「アウトドア」という非日常体験を通じて、地域コンテンツの魅力を感じてもらい、交流人口の拡大、さらには関係人口の創出につなげる。

【行方市主要観光施設入込客数】

新型コロナウイルスの影響により令和2年度が最大の落ち込みとなったが、令和3年度より徐々に回復傾向となっている。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
557,648	306,728	332,695	402,769	458,649

(款) 04 衛生費

(項) 01 保健衛生費

(事業) 環境対策事業 (再エネ導入支援業務)

【再生可能エネルギー実施設計業務】

2050年カーボンニュートラルを達成するため、次年度以降導入に向けた再生可能エネルギー施設及びスケジュールの設計を行う。

【予算額】 35,479千円 (5,577千円) (前年度) 32,295千円 (22,000千円)

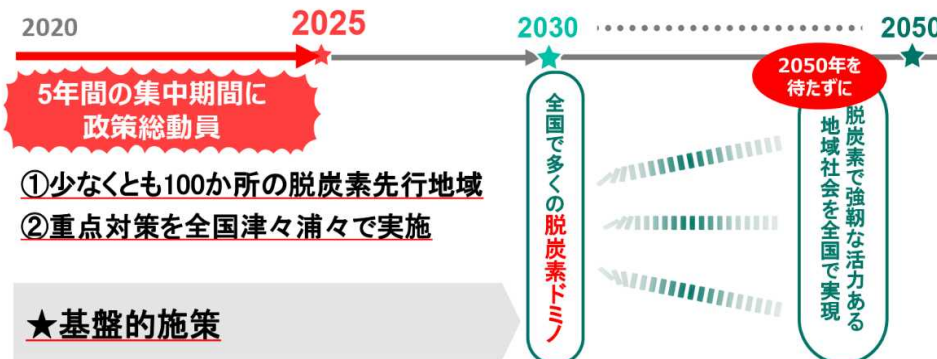
【事業内容】

令和6年度に実施した「行方市地域脱炭素に向けた再エネの最大限導入のための事前調査」の結果を基に、年度ごとのスケジュールを作成し、計画的に再生可能エネルギー導入を実施していく。また、ごみ分別モニタリングを実施して市民のごみ分別に対する意識の高揚を図る。

【予算内訳】

- ・ 防災レジリエンスに関する太陽光発電設備設置に係る
実施設計 (庁舎・公民館等) 2,901千円
- ・ 美化センター敷地内へのもみ殻・稲わらリサイクル施設
及び廃プラスチック処理施設設置に係る実施設計 1,479千円
- ・ 美化センター受入ごみの成分調査 1,197千円

【脱炭素ロードマップのイメージ】



【出典：脱炭素ポータル(環境省)】

【事業効果】

再生可能エネルギー施設を計画的に整備し、地球温暖化防止及び防災に貢献しながら、地域を活性化させる取り組みを推進することで、だれもが住みやすい街の実現を加速させていく。

(款) 09 教育費

(項) 01 教育総務費

(事業) ICT教育推進事業

ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実など、教育の質の向上を図り、子供たちの学びを保障する。また、教育におけるDXを推進し、教員の働き方改革を促進する。

【予算額】 282,242千円

(前年度) 74,841千円

【事業内容】

- ◇児童生徒用・教職員用のGIGA端末を更新する。
- ◇1人1台端末を用いて学習支援ソフト等の活用を図り、情報活用能力を含む学力の育成を図る。
- ◇統合型校務支援システムの利活用による校務の効率化及び質の向上を図り、教員の働き方改革を促進する。

需用費 4,456千円(インナーバック、パソコン機器等修繕)
 役務費 6,283千円(インターネット通信料、電話料など)
 委託料 87,846千円(旧GIGA端末の処分、新GIGA端末のキック
 ティング業務、ICT支援員業務など)

使用料及び賃借料

47,393千円(デジタルドリル使用料、統合型校務
 支援システム使用料など)

備品購入費

134,751千円(新GIGA端末・モバイルルーター購入)

GIGA端末の更新

児童生徒の学習支援ソフト等の
活用促進

統合型校務支援システム
の活用

学校DX支援リーダー及びICT
支援員の効果的な活用

学校ネットワーク環境の
整備



【事業効果】

ICT活用のための環境整備や支援体制のより一層の充実を図ることにより、児童生徒の情報活用能力の向上及び教育の質の向上を促進し、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現し、学力向上へつなげる。

(款) 09 教育費

(項) 01 教育総務費

(事業) 国際教育推進事業

外国の学校や文化との交流、ALTを活用した事業を実施することで、異文化を知り、受け入れ、郷土愛を育み、国際社会でグローバルな視野をもち主体的に行動するために必要と考えられる資質・能力を育成する。

【予算額】 86,200千円

(前年度) 58,903千円

【事業内容】

◇オンライン英会話事業 6,653千円

GIGA端末を活用した1対1による外国人講師との対話活動を通じて既習表現や対話を継続する表現を繰り返し活用することで、英語4技能を総合的に高め、英語発信力向上を図る。

◇中学生海外派遣研修事業 11,933千円

未来を担う行方市の中学生をオーストラリアに派遣し、語学研修とその国の文化、風俗、習慣等に触れ、国際感覚の醸成につなげる。

◇英語検定受験料補助 991千円 **【新規】**

実用英語技能検定の更なる受験を奨励するため、受験料の補助を行う。

◇ALT(外国語指導助手)配置 64,600千円

友好交流都市協定を締結したフィリピン共和国の都市から外国語指導助手を招聘し、市内小学校への配置を増員する。



オンライン英会話の様子



【事業効果】

多文化共生という視点を持ち、国家の枠組みを超えた国際社会の一員として自己を確立し、発信を行い、主体的に行動できる人材育成につなげる。

(款) 09 教育費

(項) 05 社会教育費

(事業) 文化財保護費 (3地区郷土史デジタル化)

市内3地域の考古・歴史・地理・民俗及び自然に関する研究調査結果を綴った貴重な郷土史のデジタル化を行う。
デジタル化することにより、市内の郷土文化の向上に寄与するとともに、インターネットでの公開や創刊より50年以上経過し、劣化が進んでいる書籍の保存を目的に、後世に残す重要な書籍の管理を行う。

【予算額】 12,234千円 (2,341千円) (前年度) 12,937千円 (1,650千円)

【事業内容】

- ◇3地区の郷土史及び町史等のデジタル化を行い、インターネット上での公開や検索システムの検討並びに書籍の保管を行う。
- ◇3地区公民館及び図書館にてデジタル書籍閲覧を行う。
- ◇在庫が少ない書籍については、増刷を行わずデジタル書籍のみの公開とする。

【スケジュール】

- 令和6年度 3地区郷土史(麻生の文化・郷土北浦・玉造史叢)をPDF化
- 令和7年度 文化財調査報告書・町史等のPDF化
- 令和8年度 電子書籍制作とインターネット上公開の閲覧システムの構築



事業効果】

デジタル化により、50年以上続く貴重な郷土史の保存・保管が容易になり、インターネット上での公開や検索が可能となる。

また、印刷部数や冊子保管場所を削減できるほか、在庫の関係で販売不可となっている書籍についても、販売手続きの業務軽減を図るため、インターネット上でのダウンロード販売を検討する。

(款) 資本的支出

(項) 建設改良費

(事業) 施設整備・受託工事事業

耐震化及び老朽化対策などの施設整備により安全で安心のできる水道水の供給をする。

【予算額】 405,670千円

(前年度) 423,478千円

【事業内容】

東関東自動車道水戸線の建設工事や県道改良工事等に併せて、耐震性のある水道管へ布設替えを行う。

1. 施設整備事業【予算額195,680千円】(前年度106,968千円)

①上山地区老朽管更新工事(芹沢地内) L=632m φ200mm ポリエチレン管

②新規配水管等L=380m ポリエチレン管

③県道工事に伴う布設替工事(手賀地内外) L=180m ポリエチレン管

2. 受託工事事業【予算額209,990千円】(前年度316,510千円)

①東関東自動車道水戸線建設工事に伴う布設替工事(石神地内外) 3か所

②市道改良工事に伴う布設替工事(麻生地内外) 7か所

③下水道管布設工事に伴う布設替工事(手賀地内) 1か所

④消火栓設置工事(四鹿地内外) 5か所



老朽管布設替工事埋設状況

【事業効果】

耐震化及び老朽化の更新をすることにより、漏水等が抑えられ水道水の安定供給ができる。